



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4968 URL <https://www.arakawachem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇根 高司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 延廣 徹 (TEL) 06-6209-8500
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 72,967 | △8.2 | 2,574 | △27.8 | 2,927 | △25.9 | 1,732 | △55.5 |
| 2019年3月期 | 79,501 | △1.6 | 3,564 | △27.1 | 3,950 | △24.3 | 3,890 | 25.0 |

(注) 包括利益 2020年3月期 299百万円(△82.4%) 2019年3月期 1,697百万円(△69.1%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年3月期 | 85.35 | — | 3.2 | 3.2 | 3.5 |
| 2019年3月期 | 188.50 | — | 7.1 | 4.4 | 4.5 |

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -100百万円 2019年3月期 -100百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年3月期 | 90,600 | 54,027 | 58.0 | 2,648.64 |
| 2019年3月期 | 92,174 | 56,326 | 59.4 | 2,652.60 |

(参考) 自己資本 2020年3月期 52,546百万円 2019年3月期 54,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年3月期 | 7,534 | △9,001 | 2,084 | 9,545 |
| 2019年3月期 | 6,728 | △8,208 | 2,243 | 8,970 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年3月期 | — | 20.00 | — | 22.00 | 42.00 | 866 | 22.3 | 1.6 |
| 2020年3月期 | — | 22.00 | — | 22.00 | 44.00 | 883 | 51.6 | 1.7 |
| 2021年3月期(予想) | — | 22.00 | — | 22.00 | 44.00 | | 41.6 | |

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 35,000 | △4.3 | 1,300 | 41.2 | 1,500 | 31.3 | 1,000 | 120.1 | 50.41 |
| 通期 | 73,000 | 0.0 | 3,200 | 24.3 | 3,500 | 19.6 | 2,100 | 21.2 | 105.85 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）荒川ケミカルベトナム社、除外 1社（社名）香港荒川ケミカル社

（注）詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2020年3月期 | 20,652,400株 | 2019年3月期 | 20,652,400株 |
| 2020年3月期 | 813,271株 | 2019年3月期 | 13,251株 |
| 2020年3月期 | 20,294,045株 | 2019年3月期 | 20,639,149株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 46,421 | △7.5 | 662 | △36.0 | 2,022 | △20.0 | 1,943 | △44.6 |
| 2019年3月期 | 50,182 | △2.6 | 1,035 | △43.2 | 2,529 | △34.6 | 3,509 | 20.5 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2020年3月期 | 95.75 | | — | | | | | |
| 2019年3月期 | 170.03 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年3月期 | 75,580 | 46,418 | 61.4 | 2,339.74 |
| 2019年3月期 | 75,234 | 47,477 | 63.1 | 2,300.35 |

（参考）自己資本 2020年3月期 46,418百万円 2019年3月期 47,477百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 新型コロナウイルス感染症に係るリスク | 3 |
| (6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 16 |
| (当連結会計年度における重要な子会社の異動) | 16 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (表示方法の変更) | 16 |
| (連結貸借対照表関係) | 17 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |
| 6. その他 | 25 |
| 役員の異動 | 25 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題などにより、中国経済やアジア新興国経済の減速が見られました。国内経済は、輸出の弱含みが継続したことに加え、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響によって先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業の拡大や収益性の向上、事業開発の促進に注力してまいりました。しかしながら、業績面では、需要環境の悪化が継続していることによる販売数量の減少が収益に影響しました。その結果、当連結会計年度の売上高は729億67百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は25億74百万円（同27.8%減）、経常利益は29億27百万円（同25.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億32百万円（同55.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

製紙業界は、eコマース市場（電子商取引）の世界的な成長に伴い、段ボール原紙など板紙の需要は堅調に推移したものの、国内では輸出の減少や天候の影響による需要不振がありました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内では板紙向け紙力増強剤などの販売が減少しました。利益面では、海外での収益性の改善があったものの、国内における販売減により減益となりました。

その結果、売上高は189億12百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益は3億46百万円（同5.3%減）となりました。

<コーティング事業>

電機・精密機器関連業界は、車載向け電子部品やスマートフォン向けの需要が引き続き低調でした。また、印刷インキ業界では出版・広告分野で市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の熱硬化型樹脂の販売は堅調に推移しました。一方、主力の光硬化型樹脂は大幅に減少しましたが、一部で需要の回復が進みました。

その結果、売上高は160億92百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は9億73百万円（同7.4%減）となりました。

<粘接着事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要増加が継続しており、粘着性付与剤の供給能力も増強されています。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂は、生産拠点を置くドイツのコンビナートが再度停止したことに伴う原材料コスト上昇や、定期修理での生産停止が重なったことに加え、市場における需給バランスの軟化もあり、収益の悪化が継続しました。

その結果、売上高は258億36百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は10億48百万円（同40.1%減）となりました。

<機能性材料事業>

電子工業業界は、米中貿易摩擦の影響などにより電子部品やスマートフォンの需要が引き続き低調でした。このような環境のもと、当事業におきましては、電子材料用配合製品およびスマートフォン関連の販売は減少しました。

その結果、売上高は118億48百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は3億85百万円（同39.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億74百万円減少し、906億円となりました。主な要因は、有形固定資産が57億76百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が42億80百万円、投資有価証券が13億42百万円、たな卸資産が17億11百万円減少したことなどによります。

負債は、支払手形及び買掛金が30億4百万円、繰延税金負債が5億84百万円、未払法人税等が4億58百万円減少した一方、社債が50億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億24百万円増加し、365億72百万円となりました。

純資産は、自己株式の増加や、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22億99百万円減少し、540億27百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加し、95億45百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億34百万円の増加となりました。これは、仕入債務の増減額(29億34百万円)などにより資金が減少した一方、期末日休日の影響を含む売上債権の減少(44億52百万円)、税金等調整前当期純利益(31億22百万円)および減価償却費(28億87百万円)などにより資金が増加した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、90億1百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(91億51百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億84百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得による支出(11億97百万円)および配当金の支払額(9億1百万円)が減少した一方、社債の発行による収入(49億74百万円)の増加が主なものであります。

(4) 今後の見通し

先行きの国内外の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と長期化の影響による極めて厳しい状況が継続し、さらなる景気の下振れが見込まれます。

当社グループにおきましては、国内外の生産拠点は現時点では正常に稼働しております。しかしながら、関連する製紙・印刷業界や自動車業界、スマートフォンをはじめとする電子業界ではすでに生産活動への影響が出ており、当社グループにおいても今後、受注の減少が予想されます。一方で、生活関連製品の需要は堅調に推移すると見込まれます。今後の見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算出することは困難ではありますが、第1、第2四半期連結会計期間での関連業界における生産量の減少を5～30%、第3、第4四半期連結会計期間は概ね回復基調となる前提で業績見通しを策定いたしました。通期の業績見通しにおける当社グループの売上高への影響は各セグメントで5～7%の減少を見込んでおります。

先の見通せない状況が続きますが、引き続き採算性の改善およびグローバル展開を加速してまいります。

2021年3月期の業績につきましては、売上高730億円、営業利益32億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を見込んでおります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に係るリスク

① 業績見通しの変動リスクについて

今後、感染症の拡大状況や実際の終息時期によっては「(4) 今後の見通し」における業績見通しは変動する可能性があります。

② 当社グループ社員の感染リスクについて

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染拡大に対して、社員およびその家族、取引先などの安全を確保し、かつ、感染拡大の抑止に貢献するため感染防止策を徹底するとともに、テレワークや時差出勤、国内外の出張取り止め、Web会議の積極活用などの対策を実施しております。しかしながら、感染者が発生し社内での感染が拡大した場合、事業所の閉鎖などによる事業活動の縮小や停止により、「(4) 今後の見通し」における業績見通しは変動する可能性があります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、当期の期末配当は22円とし、すでに実施いたしました中間配当金22円と合わせて年間配当金44円を予定しております。

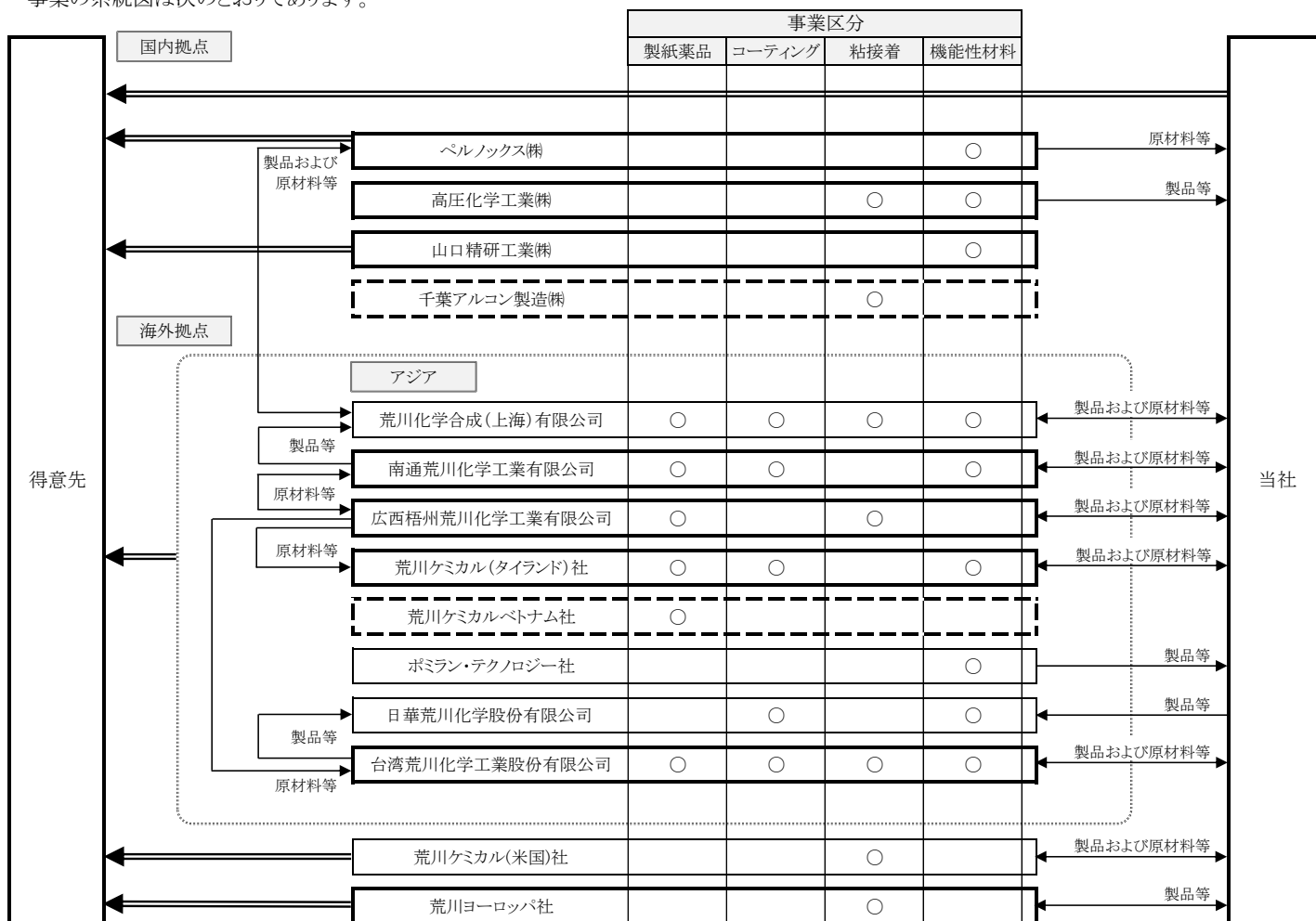
次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金44円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社で構成されており、製紙薬品事業、コーティング事業、粘接着事業、機能性材料事業およびその他事業をおこなっております。事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の報告別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 区分 | 主要製品 | 会社 |
|----------|---|--|
| 製紙薬品事業 | サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等 | 当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカルベトナム社 |
| コーティング事業 | 印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等 | 当社、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司 |
| 粘接着事業 | 粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等 | 当社、高压化学工業(株)、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社、千葉アルコン製造(株) |
| 機能性材料事業 | 電子材料用配合製品、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等 | 当社、ペルノックス(株)、高压化学工業(株)、山口精研工業(株)、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、ボミラン・テクノロジー社 |
| その他事業 | 損害保険、不動産仲介等 | カクタマサービス(株) |

事業の系統図は次のとおりであります。



← 製商品等の流れ

← グループ内の製商品および原材料等の流れ

製造会社 営業準備中

販売会社

該当する事業区分 ○

連結子会社 15社
非連結子会社で持分法非適用会社 1社
関連会社で持分法非適用会社 1社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、安全を最優先に、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果し、グループの発展に努めてまいります。

なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」を荒川化学グループ全社員で共有することで、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

当社は、2016年4月より第4次中期5ヵ年経営計画「**Dramatic SHIFT 1**」(2016~2020年度)を推進しております。基本方針のもと、2020年度までに経営資源を適正に配置(「**SHIFT** 実現体制の構築」)し、事業の変革(「事業の新陳代謝」)を進め、永続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指しております。そして、創業150周年(2026年)に向け、歴史と伝統をしっかりと受け継ぎながらも、変革に挑戦することで永続的に成長し続ける企業集団となり、売上高1,000億円、経常利益60億円達成を目標として、高付加価値製品の拡販や国内外の大型設備投資など重要な施策を進めております。しかしながら、掲げておりました重点施策の進捗が当初計画より遅れていることに加え、2017年12月1日に発生しました富士工場での爆発・火災事故や米中貿易摩擦の影響、新型コロナウイルスの感染拡大などによる需要環境の変化も起こり、計数目標の達成は困難な見込みとなりました。このように先行きが非常に不透明な状況ではありますが、重点施策の早期達成による成果の最大化と新たな付加価値の創造を目指した次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

2017年12月1日に発生しました富士工場での爆発・火災事故において、お亡くなりになった方のご冥福をお祈り申し上げ、ご遺族に対し心よりお悔やみ申し上げます。また、負傷された方、近隣住民の皆様、関係ご当局の皆様、株主の皆様、お客様をはじめとする多くの方々にご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。被害に遭われた皆様方には改めて深くお詫び申し上げますとともに、今後も誠心誠意対応させていただき所存でございます。

当該事故を受け、社外の学識経験者および専門家を招聘し、事故調査委員会による調査が進められました。同委員会で事故原因および再発防止対策について議論が重ねられ、2018年11月、事故調査委員会報告書として事故の直接原因と再発防止対策が取りまとめられました。当社グループは同委員会からの提言を重く受け止め、再発防止対策の実施と安全文化の醸成に取り組んでおり、粉じん対策設備を順次導入し、安定稼働を始めております。また、当該事故を風化させないため、各事業所において事故の伝承活動を展開し、安全に対する意識を高めております。引き続き、事故防止対策の実施と安全文化の醸成に取り組んでまいります。

当社は、各事業を戦略に基づき成長させ、中期的な採算性を見極めをおこない、資源投下の可否や継続性を判断してまいります。一方、伸長させうる事業や新規な事業(現状での事業未満群含む)の成長性を評価し、経営資源のシフトを加速させてまいります。

第4次中期5ヵ年経営計画の最終年度となる2020年度は、中長期の成長の源泉となる新規開発投資が負担できる構造へと変革し、全事業の収益力を向上させ、第5次中期経営計画に繋げてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては、検討はしておりますが、海外市場での資金調達の手配や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後も継続してIFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,061 | 9,636 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 27,069 | 22,789 |
| 電子記録債権 | ※1 1,969 | 1,656 |
| 商品及び製品 | 9,508 | 8,803 |
| 仕掛品 | 1,006 | 912 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,311 | 6,399 |
| その他 | 1,143 | 1,248 |
| 貸倒引当金 | △114 | △109 |
| 流動資産合計 | 56,956 | 51,337 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 7,684 | 8,227 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,956 | 6,729 |
| 土地 | 5,140 | 5,147 |
| 建設仮勘定 | 5,937 | 10,310 |
| その他（純額） | 549 | 630 |
| 有形固定資産合計 | ※5 25,268 | ※5 31,044 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 543 | 262 |
| その他 | 398 | 988 |
| 無形固定資産合計 | 941 | 1,250 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2、※4 7,261 | ※2、※4 5,919 |
| 退職給付に係る資産 | 1,105 | 264 |
| 繰延税金資産 | 305 | 268 |
| その他 | ※2 386 | ※2 349 |
| 貸倒引当金 | △66 | △63 |
| 投資その他の資産合計 | 8,991 | 6,738 |
| 固定資産合計 | 35,201 | 39,034 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 17 | 228 |
| 繰延資産合計 | 17 | 228 |
| 資産合計 | 92,174 | 90,600 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※1 12,178 | 9,174 |
| 短期借入金 | 5,454 | 5,100 |
| 未払法人税等 | 752 | 293 |
| 未払消費税等 | 142 | 212 |
| 賞与引当金 | 1,222 | 1,177 |
| 役員賞与引当金 | 60 | 45 |
| 修繕引当金 | 105 | — |
| 設備関係支払手形 | ※1 111 | 227 |
| その他 | 4,825 | 4,780 |
| 流動負債合計 | 24,853 | 21,011 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 3,895 | 3,945 |
| 繰延税金負債 | 1,186 | 602 |
| 修繕引当金 | — | 45 |
| 退職給付に係る負債 | 305 | 322 |
| 資産除去債務 | 330 | 339 |
| その他 | 276 | 307 |
| 固定負債合計 | 10,994 | 15,560 |
| 負債合計 | 35,848 | 36,572 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,343 | 3,343 |
| 資本剰余金 | 3,564 | 3,564 |
| 利益剰余金 | 44,153 | 44,969 |
| 自己株式 | △13 | △1,210 |
| 株主資本合計 | 51,047 | 50,665 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,796 | 1,886 |
| 為替換算調整勘定 | 727 | 494 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 175 | △499 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,699 | 1,881 |
| 非支配株主持分 | 1,579 | 1,480 |
| 純資産合計 | 56,326 | 54,027 |
| 負債純資産合計 | 92,174 | 90,600 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 79,501 | 72,967 |
| 売上原価 | 62,123 | 57,014 |
| 売上総利益 | 17,378 | 15,953 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 13,813 | ※1 13,378 |
| 営業利益 | 3,564 | 2,574 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 33 |
| 受取配当金 | 197 | 210 |
| 不動産賃貸料 | 107 | 98 |
| 為替差益 | 146 | 3 |
| 受取保険金 | 22 | 147 |
| その他 | 173 | 107 |
| 営業外収益合計 | 667 | 600 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 149 | 150 |
| 社債発行費 | — | 25 |
| 支払補償費 | 68 | — |
| その他 | 62 | 71 |
| 営業外費用合計 | 280 | 247 |
| 経常利益 | 3,950 | 2,927 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 5 | ※2 0 |
| 投資有価証券売却益 | 7 | 473 |
| 為替換算調整勘定取崩益 | — | ※3 7 |
| 受取保険金 | ※4 2,118 | — |
| 特別利益合計 | 2,130 | 482 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※5 235 | ※5 153 |
| 固定資産評価損 | ※6 0 | ※6 1 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | — |
| 投資有価証券評価損 | 14 | 26 |
| 出資金売却損 | — | 15 |
| 操業休止関連費用 | — | ※7 89 |
| 特別損失合計 | 250 | 286 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,831 | 3,122 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,385 | 846 |
| 法人税等調整額 | 211 | 158 |
| 法人税等合計 | 1,596 | 1,004 |
| 当期純利益 | 4,235 | 2,117 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 344 | 385 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,890 | 1,732 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
| 当期純利益 | 4,235 | 2,117 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,083 | △910 |
| 為替換算調整勘定 | △780 | △227 |
| 退職給付に係る調整額 | △673 | △679 |
| その他の包括利益合計 | △2,537 | △1,818 |
| 包括利益 | 1,697 | 299 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,428 | △86 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 268 | 385 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,343 | 3,564 | 41,068 | △13 | 47,962 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △804 | | △804 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 3,890 | | 3,890 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,085 | △0 | 3,085 |
| 当期末残高 | 3,343 | 3,564 | 44,153 | △13 | 51,047 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,880 | 1,434 | 847 | 6,161 | 1,572 | 55,696 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △804 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 3,890 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △1,083 | △706 | △671 | △2,461 | 6 | △2,455 |
| 当期変動額合計 | △1,083 | △706 | △671 | △2,461 | 6 | 630 |
| 当期末残高 | 2,796 | 727 | 175 | 3,699 | 1,579 | 56,326 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,343 | 3,564 | 44,153 | △13 | 51,047 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △901 | | △901 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,732 | | 1,732 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,197 | △1,197 |
| 連結範囲の変動 | | | △15 | | △15 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 815 | △1,197 | △382 |
| 当期末残高 | 3,343 | 3,564 | 44,969 | △1,210 | 50,665 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,796 | 727 | 175 | 3,699 | 1,579 | 56,326 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △901 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 1,732 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,197 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | △15 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △910 | △232 | △675 | △1,818 | △98 | △1,916 |
| 当期変動額合計 | △910 | △232 | △675 | △1,818 | △98 | △2,299 |
| 当期末残高 | 1,886 | 494 | △499 | 1,881 | 1,480 | 54,027 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,831 | 3,122 |
| 減価償却費 | 2,870 | 2,887 |
| のれん償却額 | 281 | 281 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △7 | △4 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △43 | △43 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △20 | △15 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △21 | 15 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 433 | 840 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 230 | 153 |
| 固定資産評価損 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △7 | △473 |
| 投資有価証券評価損 | 14 | 26 |
| 出資金売却損益 (△は益) | — | 15 |
| 為替換算調整勘定取崩益 | — | △7 |
| 受取保険金 | △2,118 | — |
| 操業休止関連費用 | — | 89 |
| 受取利息及び受取配当金 | △216 | △244 |
| 支払利息 | 149 | 176 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 649 | 4,452 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,962 | 1,559 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 339 | △2,934 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 45 | 201 |
| その他 | △1,163 | △1,176 |
| 小計 | 5,285 | 8,924 |
| 利息及び配当金の受取額 | 215 | 245 |
| 利息の支払額 | △168 | △135 |
| 保険金の受取額 | 2,621 | — |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △1,225 | △1,500 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,728 | 7,534 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △25 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,954 | △8,493 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 69 | 11 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △33 | △40 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 9 | 517 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △41 | △658 |
| 繰延資産の取得による支出 | △16 | △211 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | 3 | 2 |
| その他 | △220 | △128 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,208 | △9,001 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △122 | △338 |
| 長期借入れによる収入 | 4,000 | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △567 | △78 |
| 社債の発行による収入 | — | 4,974 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1,197 |
| 非支配株主への払戻による支出 | — | △170 |
| 配当金の支払額 | △804 | △901 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △262 | △317 |
| その他 | — | △86 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,243 | 2,084 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △196 | △43 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 566 | 574 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,404 | 8,970 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,970 | 9,545 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式800,000株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において、自己株式が1,197百万円増加し、単元未満株式の買取による取得を含め、当連結会計年度末において自己株式が1,210百万円となっております。なお、当該自己株式の取得は、2020年3月9日の取得をもって終了いたしました。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社であった香港荒川ケミカル社は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、荒川ケミカルベトナム社を設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の海外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められる本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた195百万円は、「受取保険金」22百万円、「その他」173百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 149百万円 | 一百万円 |
| 電子記録債権 | 301百万円 | 一百万円 |
| 支払手形 | 272百万円 | 一百万円 |
| 設備関係支払手形 | 30百万円 | 一百万円 |

※2 担保資産

前連結会計年度(2019年3月31日)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

3 保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 従業員1名 | 2百万円 | 従業員1名 1百万円 |

※4 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 40百万円 | 40百万円 |

※5 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 59,791百万円 | 60,976百万円 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------|--|--|
| 運送費 | 2,908百万円 | 2,719百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | △9百万円 | △11百万円 |
| 給料及び賞与 | 2,995百万円 | 2,901百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 489百万円 | 487百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 60百万円 | 45百万円 |
| 退職給付費用 | 105百万円 | 101百万円 |
| 減価償却費 | 166百万円 | 176百万円 |
| 研究開発費 | 3,051百万円 | 3,041百万円 |
| のれん償却額 | 281百万円 | 281百万円 |

※2 固定資産売却益の内容

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主なものは、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※3 為替換算調整勘定取崩益の内容

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社の在外子会社である香港荒川ケミカル社の清算終了にともない、為替換算調整勘定を取り崩したことによるものであります。

※4 受取保険金の内容

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2017年12月1日に富士工場において発生しました爆発・火災事故に係る保険金のうち、当連結会計年度において確定した受取額より、補償および撤去等に係る費用を控除した金額を計上しております。

※5 固定資産除売却損の内容

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

※6 固定資産評価損の内容

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

※7 操業休止関連費用の内容

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

荒川ヨーロッパ社の原料調達先であるドイツのコンビナートが停止したことにより、正常稼働ができなかったことに伴う休止期間に係る固定費相当額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、コーティング剤用途、粘着・接着剤用途、機能性材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、コーティング事業部門、粘接着事業部門、機能性材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「コーティング事業」「粘接着事業」および「機能性材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」 … サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

「コーティング事業」 … 印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等

「粘接着事業」 … 粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等

「機能性材料事業」 … 電子材料用配合製品、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2019年6月19日）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|------------|--------|
| | 製紙薬品 | コーティング | 粘接着 | 機能性材料 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,295 | 18,049 | 27,698 | 12,192 | 79,235 | 266 | 79,501 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | 40 | 40 |
| 計 | 21,295 | 18,049 | 27,698 | 12,192 | 79,235 | 306 | 79,541 |
| セグメント利益 | 366 | 1,051 | 1,751 | 632 | 3,802 | 26 | 3,828 |
| セグメント資産 | 15,912 | 15,669 | 29,951 | 13,141 | 74,675 | 338 | 75,014 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 530 | 583 | 1,232 | 433 | 2,779 | 6 | 2,786 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 685 | 1,143 | 472 | 467 | 2,768 | 9 | 2,778 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|------------|--------|
| | 製紙薬品 | コーティング | 粘接着 | 機能性材料 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,912 | 16,092 | 25,836 | 11,848 | 72,690 | 277 | 72,967 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | 29 | 29 |
| 計 | 18,912 | 16,092 | 25,836 | 11,848 | 72,690 | 306 | 72,997 |
| セグメント利益 | 346 | 973 | 1,048 | 385 | 2,755 | 31 | 2,786 |
| セグメント資産 | 14,966 | 13,937 | 33,745 | 12,594 | 75,242 | 340 | 75,583 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 562 | 658 | 1,117 | 449 | 2,788 | 6 | 2,794 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,225 | 673 | 1,272 | 598 | 3,769 | 8 | 3,778 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 79,235 | 72,690 |
| 「その他」の区分の売上高 | 306 | 306 |
| セグメント間取引消去 | △40 | △29 |
| 連結財務諸表の売上高 | 79,501 | 72,967 |

(単位：百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 3,802 | 2,755 |
| 「その他」の区分の利益 | 26 | 31 |
| 全社費用の配賦差額(注)1 | 208 | 429 |
| コーポレート研究開発費用(注)2 | △352 | △294 |
| 営業外損益(注)3 | △120 | △346 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 3,564 | 2,574 |

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 74,675 | 75,242 |
| 「その他」の区分の資産 | 338 | 340 |
| 全社資産(注) | 38,237 | 43,217 |
| その他の調整額 | △21,077 | △28,200 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 92,174 | 90,600 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額(注) | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 2,779 | 2,788 | 6 | 6 | 84 | 92 | 2,870 | 2,887 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,768 | 3,769 | 9 | 8 | 179 | 154 | 2,957 | 3,932 |

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | アジア (中国除く) | 南北アメリカ | ヨーロッパ | その他 | 合計 |
|--------|--------|---------------|--------|-------|-----|--------|
| 49,656 | 13,786 | 9,849 | 1,233 | 4,688 | 287 | 79,501 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | アジア (中国除く) | ドイツ | その他 | 合計 |
|--------|-------|---------------|-------|-----|--------|
| 21,182 | 2,087 | 844 | 1,148 | 5 | 25,268 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | アジア (中国除く) | 南北アメリカ | ヨーロッパ | その他 | 合計 |
|--------|--------|---------------|--------|-------|-----|--------|
| 45,949 | 12,519 | 9,152 | 1,038 | 4,151 | 156 | 72,967 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | アジア (中国除く) | ドイツ | その他 | 合計 |
|--------|-------|---------------|-------|-----|--------|
| 26,410 | 2,025 | 875 | 1,729 | 4 | 31,044 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|
| | 製紙薬品 | コーティング | 粘接着 | 機能性材料 | | | |
| 当期償却額 | — | 153 | — | 127 | — | — | 281 |
| 当期末残高 | — | 383 | — | 159 | — | — | 543 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|
| | 製紙薬品 | コーティング | 粘接着 | 機能性材料 | | | |
| 当期償却額 | — | 153 | — | 127 | — | — | 281 |
| 当期末残高 | — | 230 | — | 31 | — | — | 262 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,652.60円 | 2,648.64円 |
| 1株当たり当期純利益 | 188.50円 | 85.35円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 3,890 | 1,732 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 3,890 | 1,732 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,639,149 | 20,294,045 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (2020年6月23日付)

() 内は現行職を示します。

1) 取締役の変動

(1) 新任取締役 (監査等委員) 候補

取締役 常勤監査等委員 宮下 泰知 (取締役 社長特命事項担当)

取締役 常勤監査等委員 丸田 直久 (エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社
【独立役員として届け出予定】 専務取締役 (6/22退任予定))

(2) 退任予定取締役 (監査等委員以外の取締役)

取締役 社長特命事項担当 宮下 泰知 [当社取締役 常勤監査等委員就任予定]

(3) 退任予定取締役 (監査等委員)

取締役 常勤監査等委員 中川 弘 [当社常勤顧問就任予定]